

環境配慮型製品の国際展開

グリーン公共調達及び環境ラベル基準の 国際統合・調和の必要性



現状 国・地域毎に満たすべき基準、規制が異なる

課題

- ・それぞれの基準等に関する情報把握、手続きに係る企業の負担が大
- ・各基準を満たすために製品仕様を変えなければならない

国際的に基準の整合がとれており、環境配慮型製品が
広がりやすい枠組み作りが必要

環境配慮型製品の国際展開の必要性

第四次環境基本計画（平成24年閣議決定）抜粋

我が国の強みである環境対策技術・製品の国内外への普及を進めることは、世界全体での環境保全と、我が国の成長・雇用創出の両面に寄与することから、国際市場における企業の環境面での取組を支援すべく、以下の取組を進める。

- A. 環境ラベリングについて、相互認証の拡大、基準の調和など、各国の環境ラベリングが共に活用される枠組みの作成を進める。
- B. グリーン購入をアジア各国で進めるため、国際的ネットワークづくりを進める

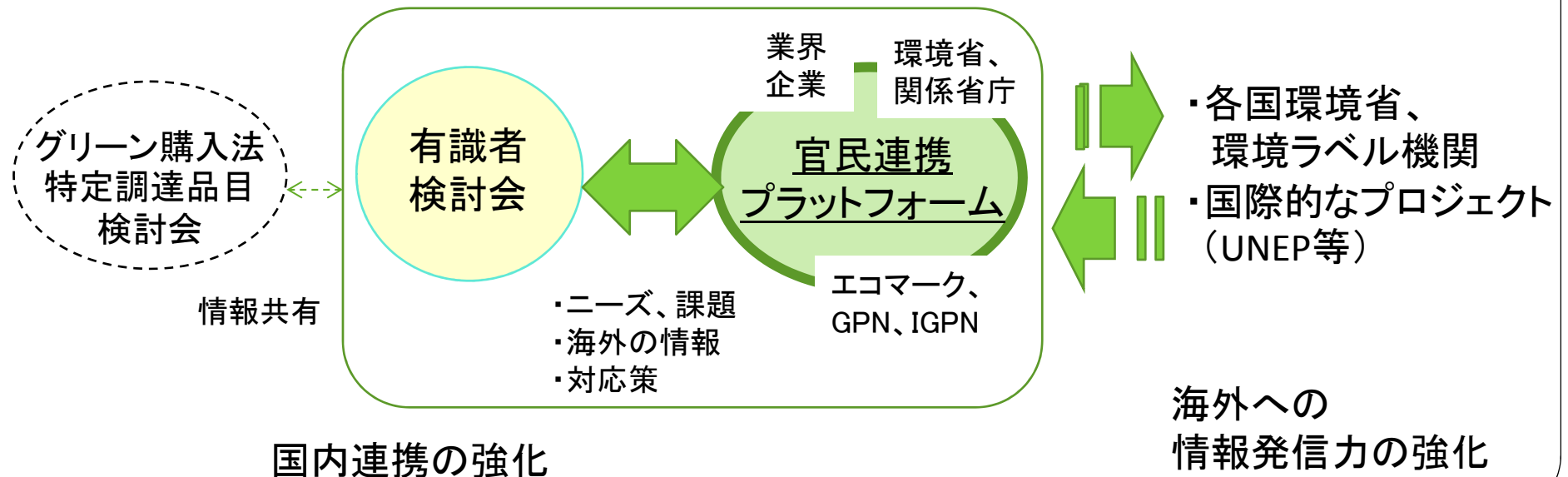
官民連携プラットフォームの役割

プラットフォームの目的

グリーン購入・環境ラベルの国際展開を図るために、情報共有・課題検討の場となる国内ネットワークの構築する。また、業界団体・企業等からのニーズの的確な把握を通じて、海外に対する発信力の強化につながる取組を推進する。

プラットフォームの役割

- ・ 業界の枠を超えたニーズ・課題の把握・共有
- ・ 海外からの情報や調査結果の共有
- ・ 意見集約・対応策のスピーディな議論



官民連携プラットフォーム

取組

- ホームページを通じた情報発信および意見
- 会合の開催を通じた参加団体の取組状況(課題、ニーズ等)の把握

参加団体

・業界団体

- 日本製紙連合会
- 一般社団法人全日本文具協会
- 一般社団法人日本オフィス家具協会
- 一般社団法人電子情報技術産業協会
- 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 一般社団法人日本電機工業会
- 一般社団法人日本冷凍空調工業会
- 一般社団法人日本ユニフォーム協議会
- 日本化学繊維協会
- 一般社団法人 太陽光発電協会

・NPO

- グリーン購入ネットワーク(GPN)
- 国際グリーン購入ネットワーク (IGPN)
- エコマーク事務局

・省庁

- 環境省
- 経済産業省